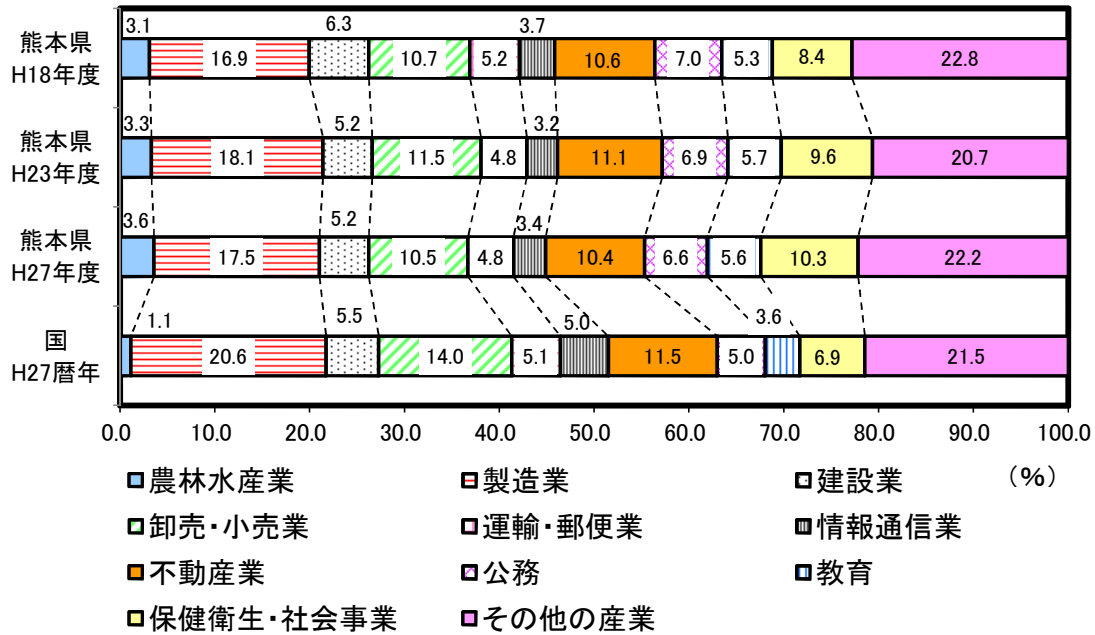


産業構成比の推移と国・県の比較



解 説

【概要】

本県の平成27年度の県内総生産（名目）は5兆5,646億円で、国内総生産（532兆1,914億円）に占める割合は1.1%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）3.6%（国1.1%）、第二次産業の中で製造業17.5%（国20.6%）、建設業5.2%（国5.5%）、第三次産業の中で卸売・小売業10.5%（国14.0%）、保健衛生・社会事業10.3%（国6.9%）となっており、国と比べて製造業や建設業、卸売・小売業の比率が低く、農林水産業や公務、教育、保健衛生・社会事業の比率が高い。

また、年次推移では、卸売・小売業などの構成比が縮小する一方、保健衛生・社会事業などが拡大傾向にある。

○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

○第一次産業

農業、林業、水産業。

○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

○第三次産業

電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH18）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資料出所	調査期日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算」 内閣府まとめ	平成27年 平成27年度	毎年 毎年